

モザンビークにおける TICAD の新聞報道

1. ニュシ大統領の TICAD 参加

2016年8月27日及び28日にナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の参加のため、ニュシ大統領が8月26日及び27日にナイロビを訪問した。ニュシ大統領の他、バロイ外務協力大臣、パチェロ農業食糧安全保障大臣、メスキータ運輸通信大臣、サイデ保健副大臣、デ・ソーザ産業貿易副大臣、モライス在京モザンビーク大使、EDM 総裁、ENH 総裁等が出席した。ニュシ大統領と安倍総理との首脳会談は、8月26日に行われた。モザンビークにおける TICAD 関連報道の要約は以下の通りである。

2. ノティシマス紙

● 8月27日付記事：「日本はモザンビークへの更なる支援を保証」

ニュシ大統領と安倍総理との首脳会談において、日本政府は、モザンビークへの更なる支援、特に経済面での支援、を保持し、増加すると表明した。

首脳会談後の記者会見で、バロイ外務協力大臣は、両国間の協力を再検討したと述べた。モザンビークの債務問題は、首脳会談の議題の一つとして議論され、債務問題の意味すること、債務問題の出口戦略等について協議した。日本との協力関係は社会面での協力も含まれ、モザンビークの食糧安全保障のため2.7百万ドルを供与することが表明された。

● 8月29日付記事：「大統領の TICAD VI 参加：モザンビークは収穫多く終了（Mozambique saiu a ganhar）」

ニュシ大統領の評価によると、ナイロビで開催された TICAD VI は、ビジネスを行う上で素晴らしい機会であり、モザンビーク国にも多くの収穫があった。ニュシ大統領は、「TICAD は、アフリカ諸国がパートナーを確立する優れた機会であり、アフリカ諸国が現在何をすべきかを議論する機会であった、」と述べた。TICAD は、ドナー・フォーラムや贈与支援の会議ではなく、日本とのビジネス機会を議論する機会であった、と明言した。

TICAD では、モザンビークと日本の関係が再確認され、日本がモザンビークと引き続き協力し続けるという意向が表明された。現在進行中のプロジェクトとして、ProSavana、ナカラ回廊開発、テテ州での石炭採掘、モアティゼーナカラ間鉄道のリハビリ・拡張、教育、保健、職業訓練における協力が示された。住友商事が進めているガス複合火力発電、同じく住友商事のテテ州のモアティゼでの1,200MW級の石炭火力発電の可能性についても言及された。

安倍総理が2017年の第1-4半期にニュシ大統領の日本訪問を招待したことを言及し、ニュシ大統領は、「この（日本訪問）は非常に重要であり、この訪問に向けて準備を行う、日本訪問は長ら

く期待していたが、国内アジェンダのため実現していなかった」と述べた。

3. SAVANA 紙

- 9月2日付記事：「アフリカと日本は新たな開発課題を強固にした」

第6回 TICAD が、1993年の TICAD 開始以来、初めてアフリカのナイロビで開催された。アフリカ 54 か国と日本国の首脳、52 か国の他国パートナー代表、74 の国際機関・地域機関、民間企業と市民団体が参加した会議では、アフリカ大陸が直面している新たな課題に照らして、アフリカの将来を議論した。

ナイロビ宣言では、アフリカ開発のための 3 原則が描かれ、第7回 TICAD 開催までのアフリカ大陸と日本との関係を導くことになる。優先課題として、(1) 経済多様化・産業化を通じた経済構造改革の促進、(2) 質の高い生活のための強靱な保健システムの促進、(3) 社会安定化の促進が合意された。

質の高いインフラの強化は、第一ピラーの一つとして合意された。「ライフサイクルコスト、信頼のある運行、安全性、自然災害に対する強靱性と持続性を考慮した、経済効率性を保証する質の高いインフラの重要性を強調する」と合意された。第一ピラーは、構造改革を促進・持続するための人材資源の開発へのコミットメントも強調している（以下、第2、第3ピラーの記事は略）。

TICAD VI 開会セッションで、安倍総理は、商品価格の低迷や不安定など多くのアフリカ諸国が抱えている困難を再認識したが、アフリカの将来は十分に明るいと述べた。「ある国では商品価格の低迷に悩まされ、他の国では平和が破られています。そこで私は質問せざるを得ない：アフリカは前進せずに立ち止まってしまうのか、と」。その返答として、安倍総理は、悲観的になる理由はないと述べ、「アフリカにある問題は、解決されることになる。日本は、アフリカが直面している問題を解決することを熱望している」と述べた。日本は、2016-2018年の間に官民連携という形で約300億ドルの投資をアフリカに向けることを表明した。

TICAD では、ケニアの次に、モザンビークは多くの合意（覚書）を得ることができた。モザンビークは、8つの合意を得て、TICAD を閉幕した。ENH は、日本企業と2つの合意に署名し、ENH 総裁の Omar Mitha 氏は、「より明るい未来を描いている」、と述べた。ENH の2つの合意のうち、1つは AREA 1 ガス田の20%の権益を取得している三井物産との間で行われ、ENH との関係強化は、ガスの LNG 開発だけでなく、(ガス) ビジネスに関連したバリューチェーンや人材育成の発展も含まれる、と述べた。他の ENH とのパートナーは丸紅との間で署名され、モザンビークの天然ガスから製造するメタノール生産に向けた合意が結ばれ、輸出のみでなく、国内市場向けのディーゼル生産が検討されている。国営投資銀行 (BNI) は、石油ガス分野におけるインフラ及びビジネスに関して、三井物産と覚書を署名した。EDM は、住友商事との間で2つの覚書に署名した。第1の覚書は、テテ州での高度技術を用いた石炭火力発電所の F/S の実施であり、第2の覚書は、イニャンバナネ州のテマネでの複合ガス火力開発に関するものである。

その他のモザンビークとの合意は、JETRO と CPI との間で行われ、モザンビークへの投資促進の

相互協力を目的としている。JOGMEC は、鉱物資源エネルギー省との間で、向こう 3 年間に石炭開発における人材育成のための協力プログラムを実施することで合意した。鉱物資源エネルギー省は、JOGMEC と三井物産との間で、LNG ガス開発における人材育成研修に関する覚書に署名した。

4. モザンビーク政府公式ホームページ

- 8 月 29 日公表：「ニュシ大統領は、TICAD が素晴らしいビジネス・プラットフォームであると考えてる」

ナイロビで開催された TICAD VI は、ビジネスを行う素晴らしい機会であったとともに、モザンビークに多くの収穫があった。8 月 27 日の記者会見で、ニュシ大統領は「TICAD は、多くのアフリカ諸国がパートナーシップを確立したとともに、現在アフリカが必要である課題を協議する機会であった」、「日本とのビジネス機会を議論するプラットフォームであった」と述べた。

ニュシ大統領は、安倍総理が 2017 年の第 1 四半期に日本訪問を招待したと述べ、モザンビークの企業は、日本が提供している機会を活用して、(大統領の日本訪問の) 事前に準備するよう周知した。